

コロナ禍によるアジア太平洋経済への影響

<要旨>

新型コロナウイルス感染症の蔓延がアジア太平洋地域(東アジアを除く)にもたらした影響はきわめて大きい。2020年4~6月期の主要国の実質 GDP 成長率は、前年比で「統計開始以来」もしくは「アジア通貨危機以来」となる最低値を記録した。しかしながら、20%を超えるマイナス成長となったインドから、プラス成長を維持したベトナムまで、その落ち込み度合いは一様ではない。続く7~9月期も国毎のばらつきは大きいままである。

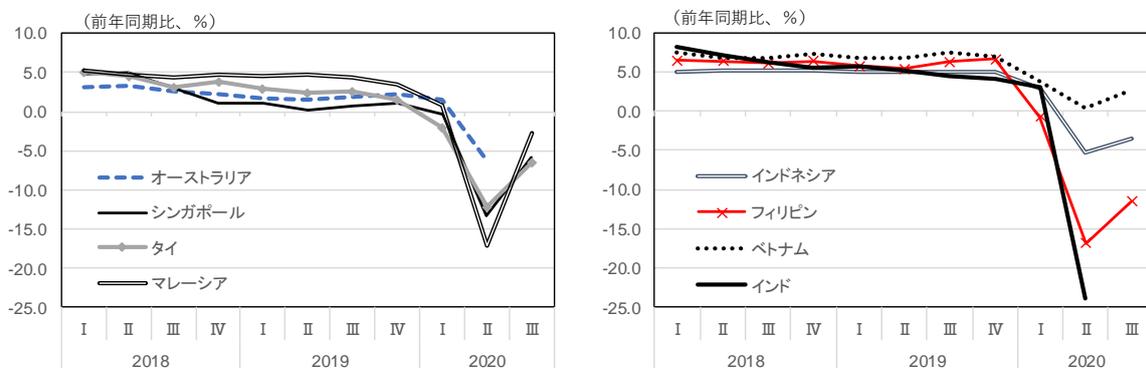
その主な要因としては、①感染対策、特に行動規制の巧拙、②インバウンド観光依存度の高低、③コロナ特需という恩恵の有無の3点が挙げられる。このうち、コロナ特需はすでに一巡した。行動規制については、感染がほぼ収束しワクチン接種の具体化が進むオーストラリアやシンガポールなどでは、さらなる緩和に向けた環境が整いつつある。

今後、域内経済の回復の鍵を握るのは渡航規制の緩和である。渡航規制は、インバウンド観光のみならず、クロスボーダー投融資など国際ビジネスの行方も大きく左右する。この点、域内外の「低感染リスク」国間では隔離措置の免除を相互に認める「トラベル・バブル」に向けた動きが進展しつつあるなど明るい兆しがみられる。一方で、域内には依然感染収束のめどが立たない国もある。経済成長は、こうした「アフター・コロナ」までの距離を反映する形で、当面、国毎のばらつきが大きいまま推移することになる。

1. コロナ禍の経済的影響

アジア太平洋地域(東アジアを除く。以下、同じ)の主要国¹における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の人口あたり感染者数および感染死者数は、欧州や米州に比べると格段に少ない。にもかかわらず、地域経済への影響はきわめて大きく、各国が感染防止策として厳格な行動規制や渡航規制を相次いで導入した2020年4~6月期における主要国の実質 GDP 成長率(前年同期比)は、「統計開始以来」(シンガポール、フィリピン、ベトナム、インド、オーストラリア)、もしくは「アジア通貨危機以来」(タイ、マレーシア、インドネシア)となる最低値を記録し(図表1)、米国(前年同期比▲9.0%)やEU(同▲13.9%)と同様、著しい落ち込みとなった。

図表1 実質 GDP 成長率



(資料) CEIC

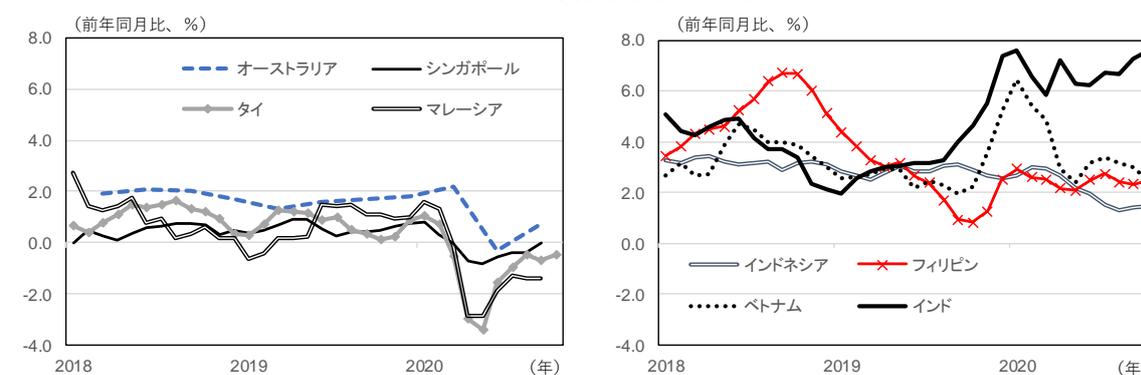
¹ 本稿では、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、ベトナム、オーストラリアを指す。

しかしながら、その落ち込み度合いは一律ではなく、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピンでは10%台、インドでは20%を超えるマイナス成長となる一方で、オーストラリアとインドネシアのマイナス幅は一桁台半ばと比較的緩やかなものにとどまり、ベトナムはプラス成長を維持した。

続く7～9月期の成長率も、公表済数値を比較すると、国毎のばらつきは大きいままである。

一方、コロナ禍の物価に対する影響はインドとそれ以外で異なる。コロナ禍は、インドを除けば、物価に対する下落圧力となっている(図表2)。

図表2 消費者物価指数上昇率



(資料) CEIC

インフレ抑制の主な共通要因としては、原油価格下落に伴う輸送関連費用の低下や、景気悪化に伴うサービス関連費用の低下が挙げられる。

一方、インドでは例外的にインフレが高止まりしている。その背景としては、天候不順に伴い2019年秋から続く野菜価格の高騰に、2020年3月下旬に導入されたロックダウン(都市封鎖)による物流網の寸断が重なったことが挙げられる。

アジア太平洋地域の主要国のうち、中央銀行がインフレ・ターゲットを採用している国としては、オーストラリア、タイ、インドネシア、フィリピン、インドが挙げられるが、足元の消費者物価指数(CPI)の前年同月比上昇率をみると、オーストラリア、タイ、インドネシアではいずれも目標の下限を下回り、フィリピンでは下限に近い水準で推移しているのに対し、インドでは目標の上限を超える状況が続いている。金融政策を通じた景気刺激手段を事実上失ったインド経済は、すでに景気悪化に物価上昇が重なるスタグフレーションに直面しており、域内でも最も厳しい状況にある。

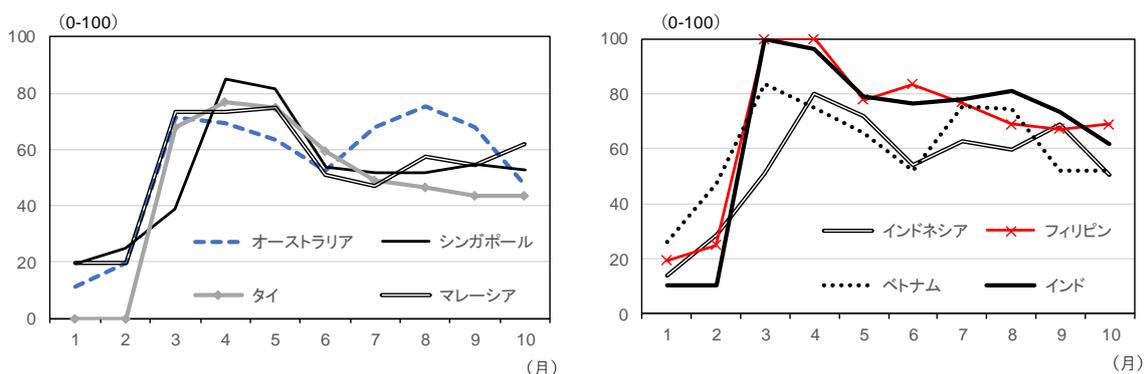
2. コロナ禍の経済的影響の違いとその要因

域内にありながら国によってコロナ禍の経済的影響にばらつきがみられる要因としては、主に、感染対策の巧拙、インバウンド観光依存度の高低、コロナ特需という恩恵の有無、の3点が挙げられる。

(1) 感染対策の巧拙

第一に、COVID-19に対する感染対策、特に行動規制の巧拙である。これを比較するために本稿では英オックスフォード大学による「厳格度指数」(Stringency Index)を援用する。同指数は、世界各国のCOVID-19感染対策の厳しさ度合いを評価する指標であり、学校の閉鎖、職場の閉鎖、自宅待機命令、公共イベントの中止、集会規制、公共交通機関の閉鎖、国内移動規制、海外渡航規制などの項目で構成される(次頁図表3)。

図表3 新型コロナウイルス対策厳格度指数 (2020年各月末)



(資料) Blavatnik School of Government, University of Oxford

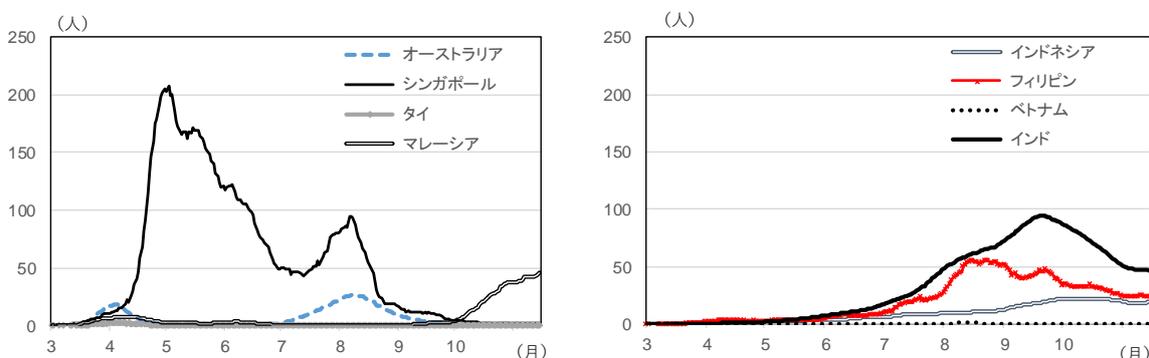
同指数によれば、アジア太平洋地域主要国のうち、2020年前半、最も厳格な感染対策を導入したのは、インドとフィリピンである。

3月25日、インドは生活必需品の買い出し以外の外出を禁じるきわめて厳しいロックダウンを開始した。その結果、大部分の経済活動が停止し、失業者が激増した。以降、行動規制は段階的に緩和されていったものの、4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比▲23.9%と世界有数の落ち込み幅となった。続く7～9月期の成長率についても、インド準備銀行(中銀)は同▲8.6%と厳しい予測値を示している。

フィリピンもマニラ首都圏を中心にロックダウンを繰り返した結果、投資と消費が急減し、4～6月期の成長率は前年同期比▲16.9%とASEAN域内ではマレーシアの同▲17.1%に次ぐマイナス幅となった。さらに、7～9月期も同▲11.5%と2四半期連続で二桁のマイナス成長を記録した。

加えていえば、両国における厳格な行動規制は、感染抑制にも効果を発揮したとはいいがたく(図表4)²、域内において人口あたりCOVID-19の感染死者数が最も多いのはインドとフィリピンである³。両国はいずれも、COVID-19の感染拡大の初期段階にあった3月にきわめて厳格なロックダウンを導入したが、行動規制が景気を急冷すると、感染拡大期にあったにもかかわらず、景気の立て直しを急いで、6月には大幅な規制緩和に転じた。こうしたちぐはぐな政策対応は景気悪化と感染拡大の悪循環を引き起こした。

図表4 人口10万人あたり14日間累積COVID-19陽性者数



(資料) European Centre for Disease Prevention and Control

² 図表4中、シンガポールの人口あたりCOVID-19の陽性者数が一時的に激増しているが、これは専用の宿舎に居住する外国人労働者に対して30万人超規模の集中的なPCR検査を実施したことによる。

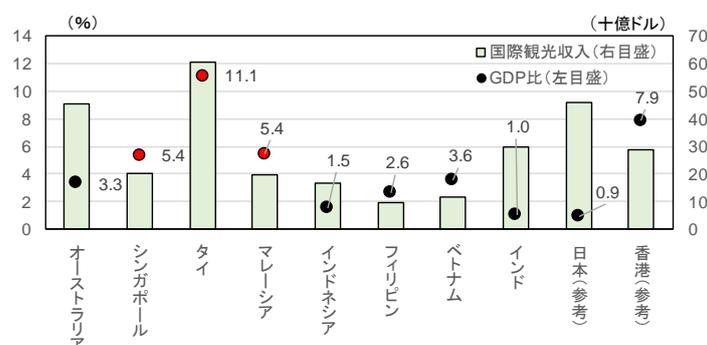
³ Johns Hopkins University ウェブサイト参照。

(2)インバウンド観光依存度の高低

第二に、インバウンド観光依存度の高低である。インバウンド観光客による旅行消費は需要項目別 GDP 上、輸出に含まれるが、インバウンド需要は観光関連産業における雇用・所得の増大に伴う家計消費の拡大など、その波及効果は輸出にとどまらない。

アジア太平洋地域主要国のうち、国際観光収入の対 GDP 比が最も高いのはタイで、2019年時点で11%にのぼる(図表5)。タイは COVID-19 の感染抑制において域内ではベトナムと並んで最もすぐれたパフォーマンスを挙げてきた国である。だが、3月26日に非常事態宣言の下で導入した外国人の入国禁止措置により、4月以降、外国人観光客がほぼ皆無となったことが大きく響き、7月までの小売売上高の前年同月比増減率は4か月連続で二桁のマイナス、うち5月は▲29%、6月は▲28%と急減した。また、4～6月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比▲12.1%と大幅なマイナス成長となった。営業規制の緩和に伴う民間消費の回復などにより、7～9月期の成長率は同▲6.4%とマイナス幅は縮小したとはいえ、戻りは鈍い。10月20日、タイ政府は国外からの観光客の一部受け入れを開始したものの、本格的な再開までの道筋は依然不透明である。

図表5 国際観光収入および同 GDP 比 (2019年)



(資料) 国連世界観光機関 (UNWTO)、IMF

インバウンド観光客の消失で苦境に陥っているのは、国際観光収入の GDP 比が高いシンガポールやマレーシアも同様である。うちシンガポールは、570万の総人口に対し、2019年には約1,900万人ものインバウンド観光客を受け入れた「小さな観光大国」であるが、3月23日、観光客を含む短期滞在者の入国・経路の全面的な禁止に踏み切った。これに加え、4月7日から6月1日の間、「サーキット・ブレイカー」と呼ばれる厳格な行動規制措置がとられていたことも強く影響し、4月と5月の小売売上高は、それぞれ前年同月比▲40%、▲52%と劇的な落ち込みとなった。観光関連産業は航空、宿泊・飲食、小売などを含む裾野の広い分野であるため、経済全体への影響も大きく、4～6月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比▲13.3%と二桁のマイナスを記録した。7～9月期の成長率は同▲5.8%とやや持ち直したとはいえ、インバウンド観光の消失に伴う雇用の悪化に歯止めはかからず、3月末には2.4%にとどまっていた失業率は、6月末には2.8%に上昇し、さらに9月末には3.6%と2004年以来の高水準に達した。

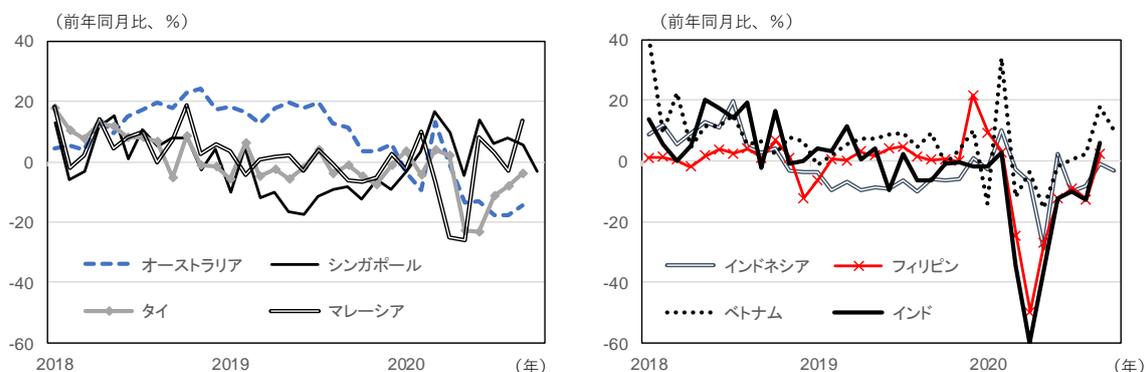
(3)コロナ特需の恩恵

第三に、コロナ禍がもたらした世界的な「コロナ特需」、すなわち医療機器・医薬品や、テレワークやオンライン授業の急激な普及に伴う PC 等の電子機器・部品に対する需要をとらえることがで

きたかどうかの違いである。

2020年以降における輸出額の増減率の推移をみると、5月はすべての国で前年同月比マイナスとなったものの、その後はベトナム、シンガポール、マレーシアとそれ以外の国で明暗がわかれている(図表6)。

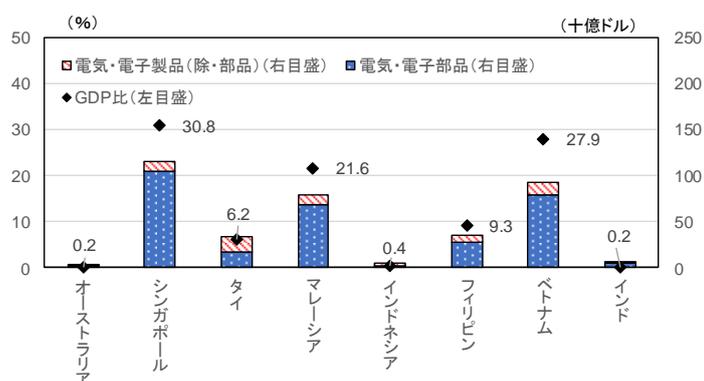
図表6 輸出額増減率



(資料) CEIC

これらの3か国に共通するのは、テレワークなどに必要とされる電子機器・部品が輸出の主力品目となっていることである。国連貿易開発会議(UNCTAD)の基準にしたがって2019年における高技術(high-skill)電気・電子製品(部品を含む)輸出額のGDP比をみると、シンガポールでは31%、ベトナムでは28%、マレーシアでは22%におよぶ(図表7)。これらの国ではコロナ特需に伴う財輸出の拡大が、消費やサービス輸出の縮小を一定程度相殺することができた。対照的に、オーストラリア、インドネシア、インドの同比率は1%に満たず、コロナ特需とはほぼ無縁だった。

図表7 高技術電気・電子製品輸出額および同GDP比(2019年)



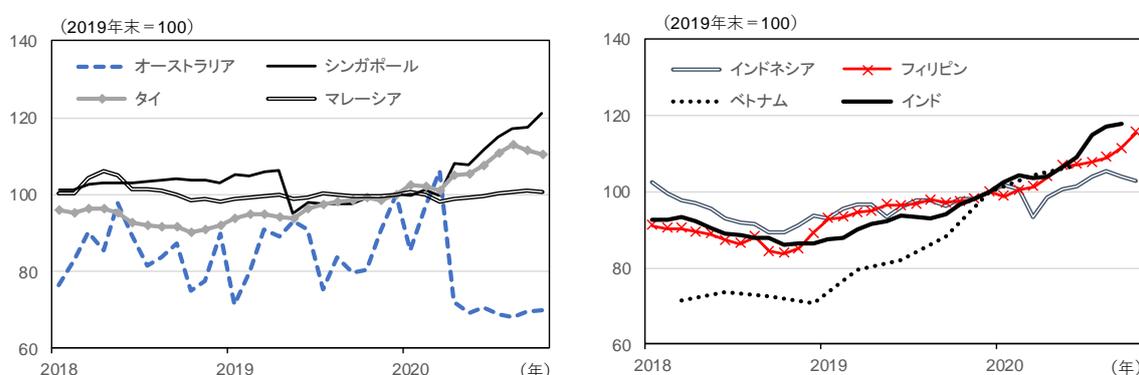
(資料) UNCTAD、IMF

コロナ禍にもかかわらず、ベトナムがマイナス成長を回避することができたのは、インバウンド観光依存度が比較的低く、同時にコロナ特需の恩恵を受けやすい輸出構造をもっていたためである。コロナ特需とは無縁な輸出構造をもつインドは、ちぐはぐな感染対策と相俟って、域内で最も激しい景気の後退に見舞われた。シンガポールはインバウンド観光依存度の高さが裏目に出たことなどにより4~6月期に未曾有の消費不振に見舞われたが、7~9月期にやや持ち直したのは、コロナ特需に伴う輸出が寄与したことによる。

3. コロナ禍がもたらした副次的効果

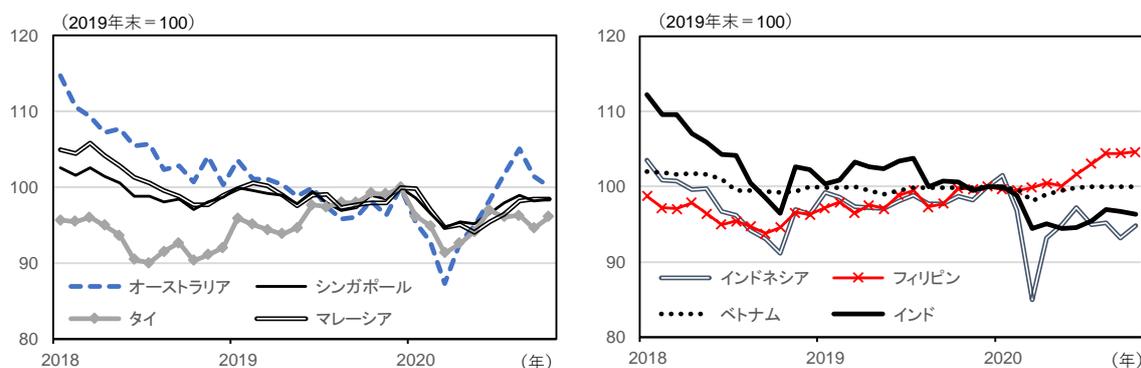
コロナ禍は、アジア危機以来、あるいは統計開始以来の景気後退・減速をもたらした。一方で、マクロ面における副次的効果として、対外債務返済のためのバッファーであり、また通貨防衛のための原資でもある外貨準備高が域内の大部分の国で増加していることが挙げられる。内需の低迷により輸入が輸出以上に落ち込んだことや、油価の下落により原油の輸入額が減少したことで、貿易収支、さらに経常収支が改善したことがその主因である。なかでも国際収支の改善が著しいのはインドで、その経常収支は、2020年1～3月期、貿易赤字の急減などにより四半期としては13年ぶりに黒字転換した。続く4～6月期も黒字となり、9月末時点の外貨準備高は過去最高を記録した。外貨準備不足が長年懸念されてきたベトナムについても、好調な輸出を背景に、外貨準備高は過去最高を更新し続けている(図表8)。

図表8 外貨準備高(金を除く) (2019年末=100)



(資料) CEIC

図表9 対ドル為替相場 (2019年末=100)



(資料) CEIC

フィリピン・ペソとベトナム・ドンを例外として、アジア太平洋地域の主要国通貨は、COVID-19が中国からアジア、そして全世界に拡大していった2月から3月にかけて、対米ドルで一時急落した。特にインドネシア・ルピアは相対的に大きな下落に見舞われた(図表9)。

しかし、3月以降の推移をみると、いずれの通貨も上昇基調もしくは横ばいとなっている。少なくとも「アジア通貨危機」以来の景気悪化にもかかわらず、また、コロナ関連支出の拡大や税収の落ち込みに伴う急速な財政悪化にもかかわらず、各国通貨に対する信認は失われていない。その背景としては、輸入の減少を通じた国際収支の改善があり、それに伴う外貨準備高の増大がある。

4. まとめと見通し

コロナ禍はアジア太平洋地域の主要国経済に対し歴史的な景気の後退・減速をもたらした。本稿では、コロナ禍の経済的影響の大きさは国毎に異なることを指摘したうえで、違いを生んだ要因として、感染対策、特に行動規制の巧拙、インバウンド観光依存度の高低、コロナ特需という恩恵の有無、という3点を挙げた。

以上の3つの要因のうち、コロナ特需はすでに一巡している。今後は行動規制と渡航規制に関連する残る2つの要因が経済を左右していくだろう。

COVID-19は依然として現在進行形の問題である。とはいえ本稿で取り上げた国のうち、オーストラリア、シンガポール、タイ、ベトナムでは、本稿執筆時点において、輸入分を除き新規感染はほとんど発生しておらず(前掲図表4)、つまり市中感染はほぼ収束している。これらの国々では、引き続き厳格な水際対策がとられる一方で、行動規制に関しては、さらなる緩和に向けた環境が整いつつある。

今後、域内経済の回復の鍵を握るのは、渡航規制の緩和である。渡航規制は、本稿で言及したインバウンド観光のみならず、国際ビジネスの行方も大きく左右する。とりわけ新規のクロスボーダー投融資にとって、リアルなビジネス往来はきわめて重要である。この点に関していえば、域内外の「低感染リスク」国の間では目下、「トラベル・バブル」(二国間もしくは複数国間で隔離措置を免除し相互の往来を認め合う局地的な渡航規制の緩和。この場合のバブルは「安全圏」の意)に向けた動きが慎重さを伴いつつも進展するなど、明るい兆しもみられる。たとえば、シンガポールは、オーストラリアや中国、ベトナムなど一部の「低感染リスク」国からの入国者に対してはすでに14日間の隔離措置を免除しているが、10月15日、香港との間で「トラベル・バブル」の設置に関して基本合意し、限定的ながら正常化に向けた一步を踏み出している。

行動規制・渡航規制のさらなる緩和に向けてキーとなるのは、やはりワクチンの開発と普及であろう。この点に関しても、一部の国では前向きな兆候がみられる。たとえば、シンガポールやオーストラリアでは、2021年早々にもワクチンの接種が開始される可能性がある(11月10日付シンガポール Straits Times 電子版および11月13日付豪 ABC 電子版)。

ワクチンが普及していけば、トラベル・バブルの拡大はさらに加速する。ビジネス・観光両面で域内のヒトの往来が復活していけば、コロナ禍の下で埋もれていた需要が一気に顕在化していくだろう。ただし、トラベル・バブルの今後の展開については、ビジネス・観光両面で大きな影響力をもつ中国の出方が重要である。

とはいえ、アジア太平洋地域の中には、シンガポールやオーストラリアのように「アフター・コロナ」までの道筋がみえつつある国がある一方で、マレーシアやインド、インドネシアのように依然感染収束のめどが立たない国もある。こうした「アフター・コロナ」までの距離を反映する形で、域内の経済成長は、当面、国毎のばらつきが大きいまま推移することになるだろう。

(調査部 シンガポール分駐 村上 和也 : Murakami_Kazuya@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。